

平成26年度運営方針について経営協議会開催 **リニア中央新幹線建設反対！** **一方的休日出勤解消！年休が失効しない要員配置を！**

本部は3月28日、平成26年度運営方針について経営協議会を開催しました。会社は、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策等の地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700系の改造、武豊線の電化、気動車の取替等の着実な推進、リニア中央新幹線環境影響評価書の公告、工事实施計画の認可申請、工事計画の着実な推進、名古屋JRゲートタワー計画、海外における高速鉄道及び超電動リニアプロジェクトの推進等の説明を行い、会社はそのためには収益力の強化と業務全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し経営体力の充実を図るとしました。また平成26年度の設備投資額は、連結で3,260億円、単体で3,010億円としました。

本部はリニア中央新幹線建設について、沿線自治体から「基準を満たせば良いという姿勢はダメ、主観的で評価では不十分」と厳しい意見が出されている。自治体や地元住民の意見を尊重し強引・傲慢に進めてはならないと会社の姿勢を糾しました。また、労働組合と進捗状況等を協議する場を設けるよう求めました。他にも、新幹線およびリニアの海外進出に向けた現状と展望、大規模改修工事の箇所と費用、改修工事後の耐用年数の延伸について質問しました。雪害対策、消費税対策は会社の対策が不十分であり早急に万全な対策を講じることや、休日出勤の解消、年休の失効対策のために20日の年休完全取得ができる要員配置を強く迫りました。

リニア中央新幹線建設は、会社経営に大きな影響をおよぼし、労働条件の悪化や福利厚生への切り捨てなど、社員へのしわ寄せがあることは明らかです。本部は、あらためてリニア中央新幹線建設に反対であると主張しました。詳しくは業務速報908号を参照して下さい。

リニア建設に沿線7都県からも厳しい意見！
雪害対策・営業業務の消費税対策は不十分！